

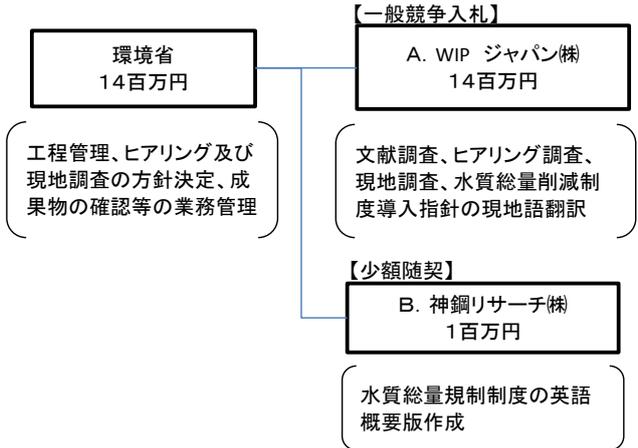
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

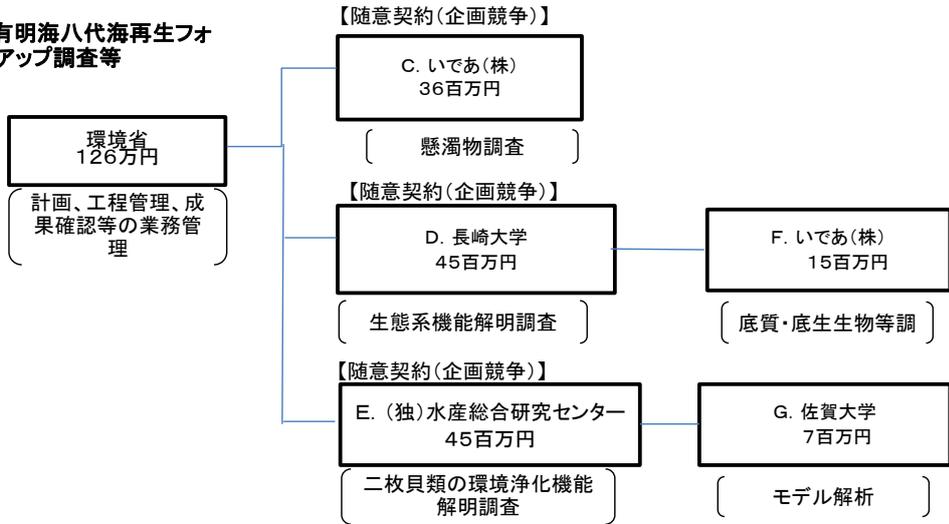
事業名	閉鎖性海域環境保全推進等調査費(有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)		担当部局	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成19年度-平成23年度、 ②-1 平成20年度、②-2 平成19年度、 ②-3 平成19年度、②-4 平成15年度		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	②有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第18条、同法第24条		関係する計画、通知等	①クリーンアジアイニシアティブ 水質総量削減制度 ②有明海及び八代海等の再生に関する基本方針				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①水質総量削減制度による公害克服の経験・技術等をアジア諸国に対して効果的に情報発信し、各国における水質改善の取組を支援する。 ②有明海・八代海等総合調査評価委員会(以後、評価委員会という。)に報告された解決すべき諸問題について調査し、当該海域の環境保全及び改善を図る。また、有明海及び八代海を再生するための法律に基づく評価委員会の運営を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①水質総量削減に係る日中共同研究により得られた成果を他のアジア諸国にも情報発信していくため、文献調査や現地調査等により各国における水質の状況を把握し、水質総量削減制度の導入の必要性を分析した。 ②-1評価委員会で報告された課題事項のうち生態系のメカニズムの解明と二枚貝類を環境浄化、懸濁物等の挙動についての長期変動等の把握、調査研究情報を収集等を実施した。 ②-2 評価委員会の運営。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	230	172	157	125	132	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	230	172	157	125	132	
		執行額	216	152	142			
	執行率(%)	93.9%	88.4%	90.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	①日中共同研究によるモデル地域検討と水質総量削減実施方法案の作成、水質総量削減制度導入指針の作成		成果実績		中国導入の課題検討、モデル地域選定	モデル地域での検討	導入指針(英語版)作成、情報発信	-
			達成度	%	70	90	100	
	②有明海及び八代海を再生するための海域環境悪化原因の把握、改善方策の提示等が成果目標であり、定量的評価にならない。また、着実に調査結果が得られているものの、調査結果を有明海等の再生と結びつけて総合的に評価を実施する評価委員会での評価がなされていない状況。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①東アジア諸国関係者への水質総量削減制度に関わるキャパシティビルディング・検討会の開催数		活動実績(当初見込み)	回	8 (8)	8 (8)	1 (1)	- (-)
	②調査研究等課題数		活動実績(当初見込み)	課題	20 (20)	11 (11)	15 (15)	- (-)
単位当たりコスト	①58百万円(共同研究1件あたり) ②7百万円(H20-22 調査研究等1課題当たり)		算出根拠	①日中共同研究を実施したH21年度、H22年度の合計。(中国との共同研究の結果を他地域に活かす導入指針検討の経費を含む) ②調査研究等課題数 / 有明海・八代海再生フォローアップ調査請負契約額				
平成24年度予算内	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員手当	2	2					
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	4	4					
	環境保全調査費	118	125	既存の全調査を対象に見直し、各調査の中から必要最小限の調査に絞り込んだ。その一方で、特措法の一部改正に伴って調査対象海域が拡大したことや、有明海等の再生評価上、必要かつ緊急性の高い環境悪化の原因究明のための調査を新たに実施することとしたため。				
	計	125	132					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	②有明海・八代海総合調査評価委員会の報告に基づき、有明海・八代海再生に向け残された調査課題を着実かつ効果的に実施するための調査となっている。特措法上、国及び関係県が実施することと規定されており、複数の県を跨がる環境変化把握のための調査は国が実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	②有明海海域の特殊性(広大な干潟、独特の生態系、過去の調査データが乏しい等)を踏まえた上で、確実に成果が得られるよう配慮する必要がある。また調査結果を有明海・八代海等総合調査評価委員会における再生評価の審議に必要な情報量、情報の信頼度を確保する必要がある。他省庁、関係県と調査地点、調査時期等について調整を図った上で実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①水質総量削減制度導入指針を、アジアの中で水質改善の必要性が高いと考えられる地域の現地語に翻訳し、現地の行政担当者等に配付した。 ②調査目的である有明海・八代海等総合調査評価委員会が提言している課題について着実に成果を得ているが、業務の最終的な評価は、特措法に基づく有明海・八代海総合調査評価委員会において総合的な評価がなされるべきものである。同種事業を実施している水産庁とは、毎年調査地点を調整、実施期間を統一する等、両省庁間で効率的な実施がなされているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 水産庁・漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策委託事業	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①については、東アジア諸国のみならず我が国においても利益が確保されるように、水質総量削減制度導入指針を活用し、我が国のモニタリング・排水処理技術とをパッケージ化した海外展開が必要であり、水質悪化が懸念される地域に対する情報発信と人材育成が必要。(H23年度までの事業)</p> <p>②有明海・八代海の再生に向け、有明海・八代海総合調査評価委員会報告において提言された課題は、着実に解明されてきており、引き続き、課題解明のための調査実施は必要。調査成果の評価委員会による評価が課題。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>厳しい財政状況を踏まえ、優先して取り組まなければならない業務に重点化を図ることで、必要最小限の概算要求額となるように努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>当事業のうち継続中の調査を一度全て廃止した上で、現時点で必要な調査項目の中から最優先で取り組まなければならない調査項目に絞り込み要求内容に反映させた。また調査回数等も必要最小限まで減らした要求内容とした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	078	平成23年行政事業レビュー	065

① 東アジア諸国における  
水質総量規制制度支援事業



② 有明海八代海再生フォー  
ローアップ調査等



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. WIPジャパン(株)			E. (独)水産総合研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		14	雑役務費	西村商会・観測機器保守点検等 (株)東京久栄・ベントス分析業務他	12
			借料及び借料	懸濁物・貧酸素連続観測のために使用	8
			外部委託費	佐賀大学(数値モデル解析委託費)	6
			賃金	研究支援職員・研究補助職員	5
			消耗品費	測定器起用電池	4
				旅費	現地調査、検討会出席等、検討委員
			一般管理費		2
			その他	委員謝金、会議費、印刷製本費など	4
計		14	計		45
C. いであ株式会社			F. いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		19	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で、E. に提出依頼を行ったところ、委託先の経費内訳は相手先との関係を考慮した結果として、回答を得ることができなかった。		15
損料及び借料	観測機器損料等	5			
一般管理経費		4			
雑役務費	底質、底生生物等分析	3			
旅費	現地調査、検討会出席等、検討委員	3			
その他	委員謝金、賃金、会議費、印刷製本費など	3			
計		36	計		15
D. 長崎大学			G. 佐賀大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	いであ株式会社(底質・底生生物等調査等)	15	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で、D. に提出依頼を行ったところ、委託先の経費内訳は相手先との関係を考慮した結果として、回答を得ることができなかった。		7
消耗品費	アルゴス送信機	11			
人件費	研究員及び研究補助員	9			
一般管理経費		7			
旅費	現地調査等	1			
その他	賃借料、修繕費、委託手数料(無線局免許申請料)等	2			
計		45	計		7
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WIPジャパン(株)	アジア諸国の水質に関する文献・ヒアリング・現地調査、指針の翻訳	14	4	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リサーチ(株)	水質総量規制制度の英語概要版作成	1	随意契約	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	有明海湾奥部における懸濁物等の長期変動把握調査	36	随意契約	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎大学	有明海における生態系解明調査	45	随意契約	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	有明海湾奥部の二枚貝類の環境浄化機能解明調査	45	随意契約	100%